

# 2023年3月期 決算説明会



サンケン電気株式会社

2023年5月12日

- 2022年度 通期業績
- 2023年度 業績予想
- 成長戦略の実現に向けて
- ESG経営

# 2022年度 通期業績

## 過去最高値達成（売上高、営業利益、経常利益、純利益）

- 売上高 2,254億円 前期比+497億円（+28%）  
- 為替影響は+300億円
- 営業利益 262億円 前期比+124億円（+91%）  
- 内訳：サンケンコア 27億円、米国事業 240億円、連結調整他 ▲5億円  
- 営業利益率 11.6%
- 経常利益 272億円 前期比+135億円（+99%）
- 純利益 95億円 前期比+63億円（+198%）
- ROE 9.3% 前期比+5.7P

# 2022年度 通期 連結業績

## 前期比較／公表値比較

(億円)

	21年度			22年度			前期比		11月公表値比	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	金額	%	金額	%
売上高	864	892	1,757	<b>1,060</b>	<b>1,194</b>	<b>2,254</b>	+497	+28.3	+34	+1.5
デバイス	828	863	1,691	<b>1,027</b>	<b>1,159</b>	<b>2,187</b>	+496	+29.3	+27	+1.2
旧ユニット	27	30	57	<b>32</b>	<b>35</b>	<b>67</b>	+10	+17.9	+7	+12.1
旧社会システム	9	-	9	-	-	-	-9	-	-	-
営業利益	64	73	137	<b>82</b>	<b>180</b>	<b>262</b>	+124	+90.6	+27	+11.3
経常利益	61	76	137	<b>84</b>	<b>188</b>	<b>272</b>	+135	+98.8	+42	+18.4
当期純利益	20	12	32	<b>30</b>	<b>66</b>	<b>95</b>	+63	+197.5	+15	+19.2
一株当たり当期純利益 (円)	81.17	51.62	132.79	<b>122.41</b>	<b>272.46</b>	<b>394.87</b>	+262.08	+197.4	+63.47	+19.2

※比率は百万円単位の数値から算出

営業費用： 上期 アレグロの前CEO退任による株式報酬費用 34億円（一過性）

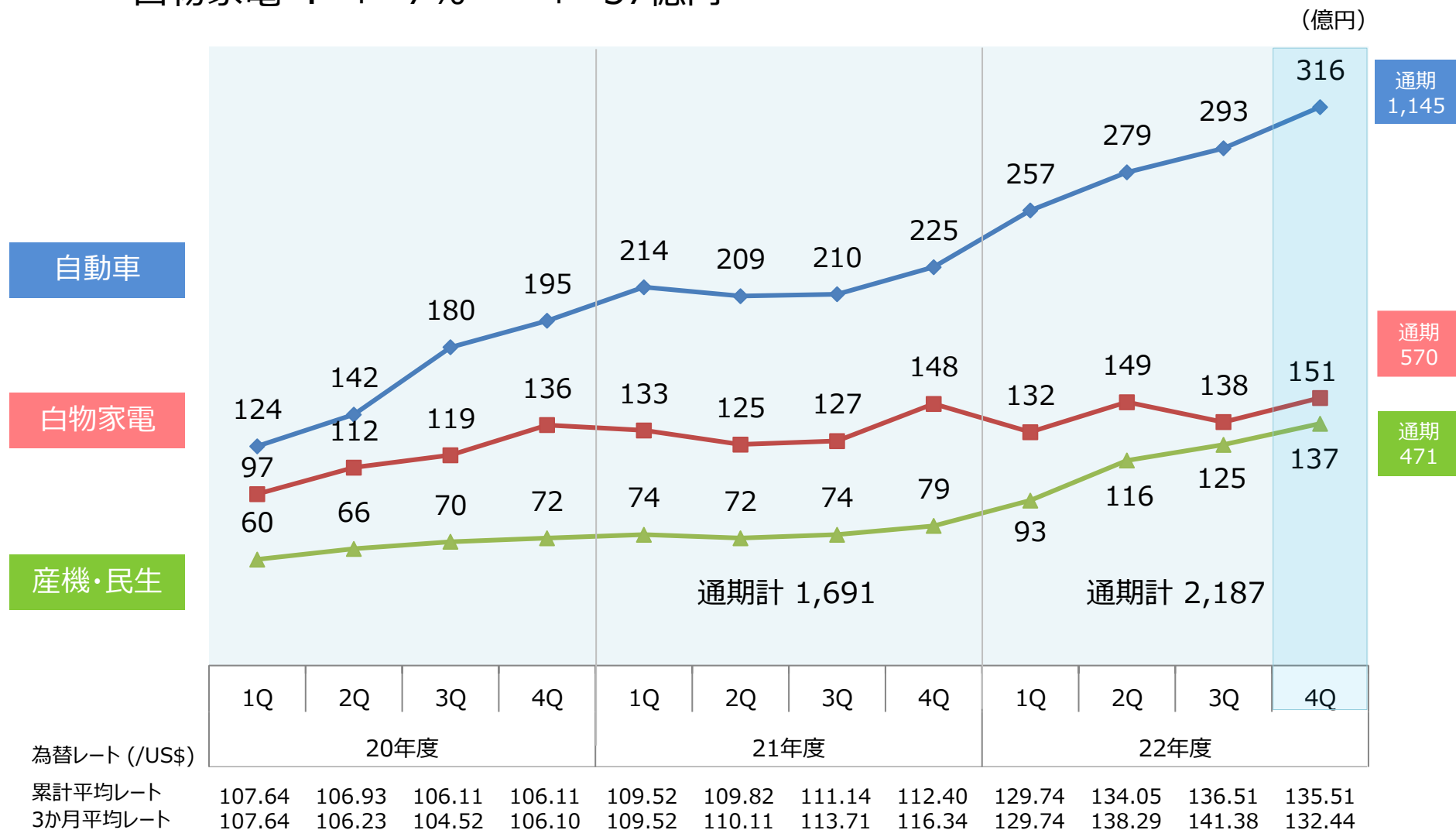
法人税等： 法人税 41億円、アレグロ等の非支配株主持分 126億円

# 市場別 デバイス連結売上高 四半期推移

通期のデバイス市場別売上の前期比較は、

自動車 : +33% +287億円  
 白物家電 : +7% +37億円

産機・民生 : +58% +173億円



# 2023年度 業績予想

# 2023年度 通期 連結業績予想

(億円)

	22年度			23年度 (予)			前期比	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	金額	%
売上高	1,060	1,194	2,254	<b>1,160</b>	<b>1,240</b>	<b>2,400</b>	+146	+6.5
デバイス	1,027	1,159	2,187	<b>1,137</b>	<b>1,216</b>	<b>2,353</b>	+166	+7.6
旧ユニット	32	35	67	<b>23</b>	<b>24</b>	<b>47</b>	-20	-30.1
営業利益	82	180	262	<b>169</b>	<b>211</b>	<b>380</b>	+118	+45.3
経常利益	84	188	272	<b>157</b>	<b>203</b>	<b>360</b>	+88	+32.2
当期純利益	30	66	95	<b>56</b>	<b>84</b>	<b>140</b>	+45	+46.9
一株当たり当期純利益 (円)	122.41	272.46	394.87	<b>231.94</b>	<b>347.91</b>	<b>579.85</b>	+184.98	+46.8

為替レート: 22年度 135.51円/US\$ 23年度 (予) 130円/US\$ ※前期比率は百万円単位の数値から算出

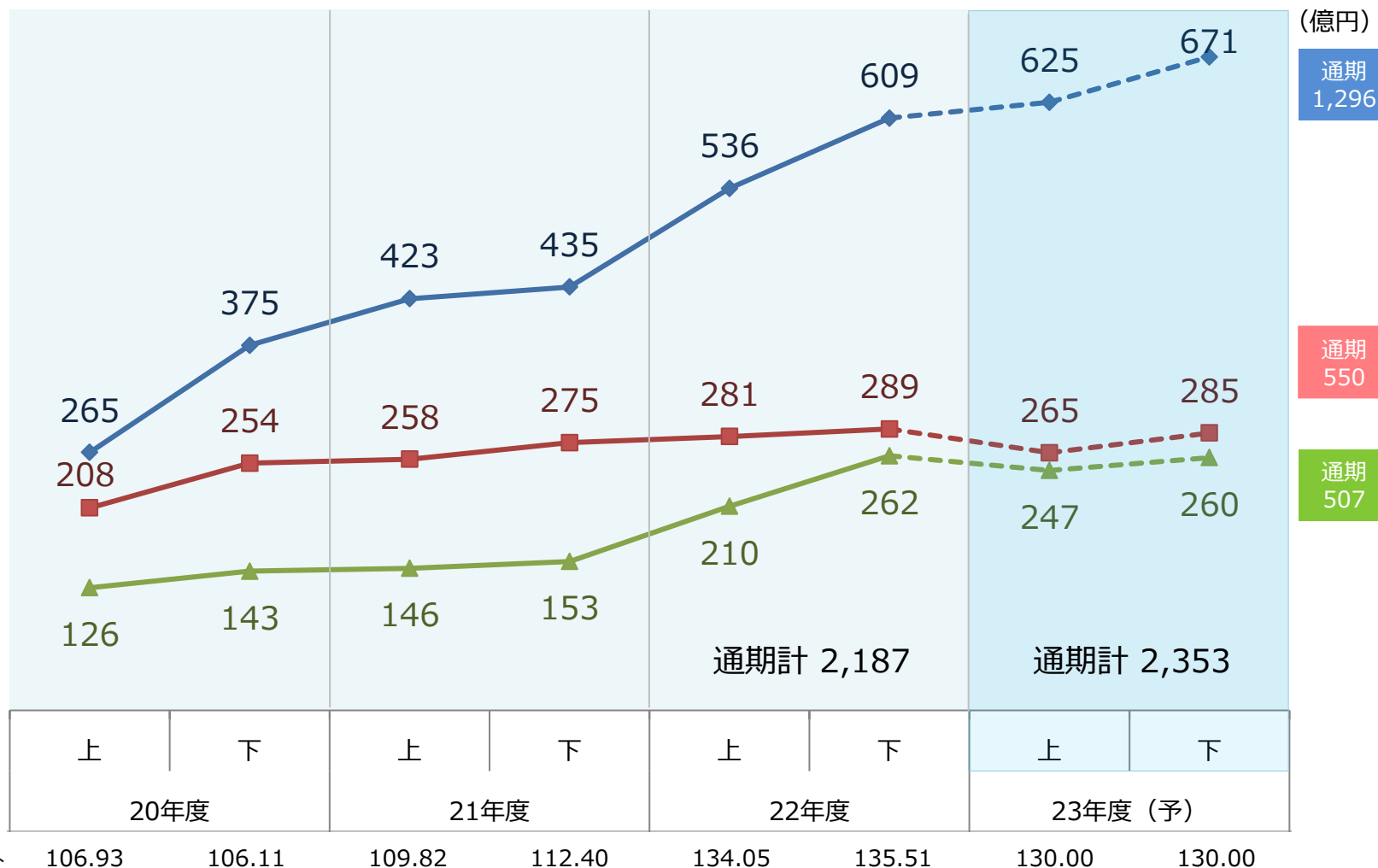
	21中計計画	23年度 (予)
営業利益率	13%以上	16%
ROE	12%以上	12%



# 市場別 デバイス連結売上高 通期予想

前期比

デバイス計+8% (自動車+13% 白物家電▲4% 産機・民生+7%)



累計平均為替レート  
(/US\$)

## ～予想の前提～

- コロナ禍後の経済活動の再開を織り込むも各地域の変動は要精査
  - 中国：景気の回復施策の動向見極め
  - 欧米：景気減速懸念の市況への影響
- 米中リスクは現状維持と想定
- 当社製品は現状、対中規制を受けず
- 為替は130円/\$で設定

## 自動車市場

- OEM/Tier1の在庫係数はピーク時に比べ抑制傾向へ  
(コロナ前対比では在庫係数は依然高い)
- W/WのOEM計画は、まだら模様  
日本のOEMは下期回復傾向と予想
- 世界生産台数は、去年の82Mから+4Mの想定

## 白物家電市場

- 中国  
市場：緩やかに回復 景気刺激策に期待  
顧客：インバータ機生産は前年並み予想  
部品調達は当面調整が継続想定
- 韓国  
市場：主力の欧米市場向け回復を予測  
顧客：部材取込み再開、在庫確保方針

## 産機/民生市場

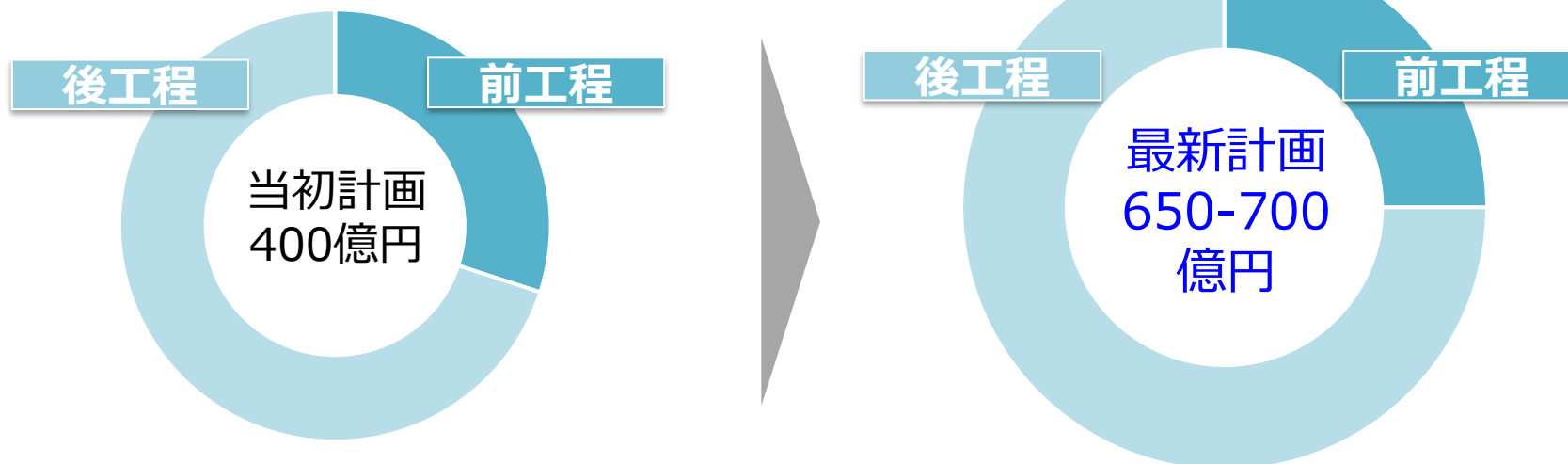
- FA/クリーンエネルギー向けのセンサー・パワーデバイス、業務用空調向けパワーモジュールが伸長の見込み
- OA向けパワーデバイスも堅調な見通し
- TV向けは引き続き停滞を予想

# 成長戦略の実現に向けて

## 21中計設備投資変化 成長戦略基盤の構築

- 中計策定時に比して、更なる成長に向けた戦略的な先行投資を実行中
- 新製品による成長戦略の実現を支える基盤を構築

### ■ 21中計期間(21~23年度) 連結・設備投資計画



### 主要投資計画

- 前工程 MICプロセス拡充（PSL、各ファンダリ） パワーチッププロセス拡充（山形）
- 後工程 新製品／既存品 ライン新設・能力増強（石川、大連、アレグロフィリピン）  
パワーモジュール生産工場新設（新潟）

MIC : Monolithic Integrated Circuit

# 生産改革マネジメント（連結）

## 新生産戦略によるイノベーション実現

### ■ ファブライト戦略

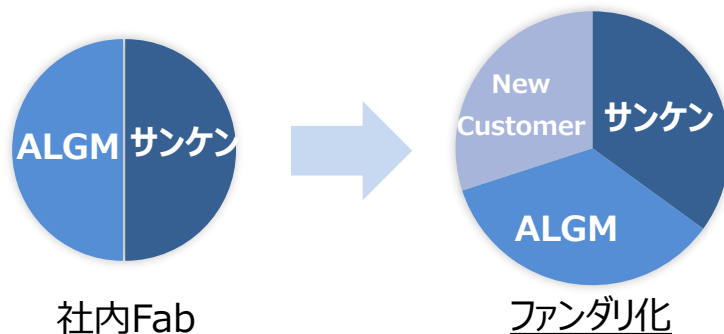
#### 前工程

- ・ウェーハ生産能力確保/投資抑制の両立  
社内Fabとファンダリの配分最適化
- ・パワーモジュール戦略強化に対する変革  
搭載チップ数 大幅増  
大電流化によるチップサイズ大型化

最新事例（2023/1Q予定）

**PSLファンダリ化**

#### PSL供給体制の変化



### ■ Neoプロダクション戦略

#### 後工程

- ・21中計 構造改革  
鹿島サンケン/町野工場 閉鎖完了済み
- ・パワーモジュール生産体制増強  
石川サンケン 堀松工場SPPライン拡充  
新潟サンケン 新設

最新事例（2023/5月設立予定）

**工場早期立上げ**

#### 新潟サンケン 立上げプラン

他社  
既存工場  
を活用

期間 3年 → 1.5年

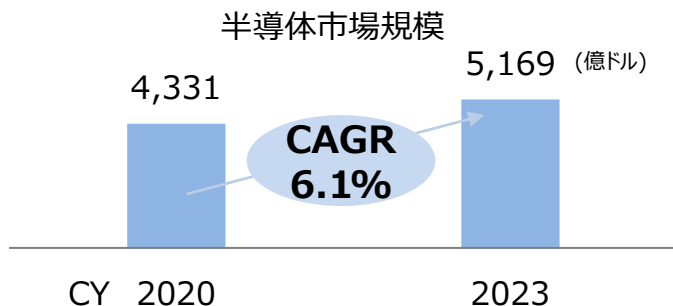
初期  
投資額 80 億円  
新設比70%減

# ■ 中期経営計画 進捗状況

## 次期中計に向けたサンケンコア成長戦略構築

### <21中計初年次 連結成長イメージ>

市場成長率を超える売上成長を実現



出所：2020年12月 世界半導体市場統計（WSTS）より当社作成

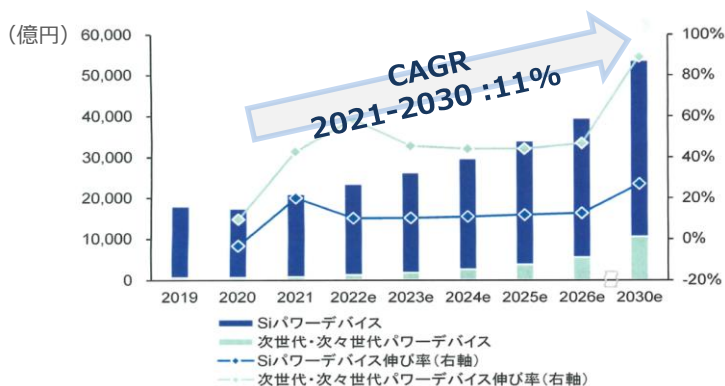
### <21中計最終年次 計画>

当初計画を大きく上回る見込み

2020年	2023年	CAGR
売上実績	売上計画	
1,568億円	2,400億円	15.2%

### <サンケンコア 新たな成長イメージ>

パワー半導体市場成長率を超える成長



出所：富士経済2022 次世代パワーデバイス&パワーエレ関連機器市場の現状と将来展望より当社作成

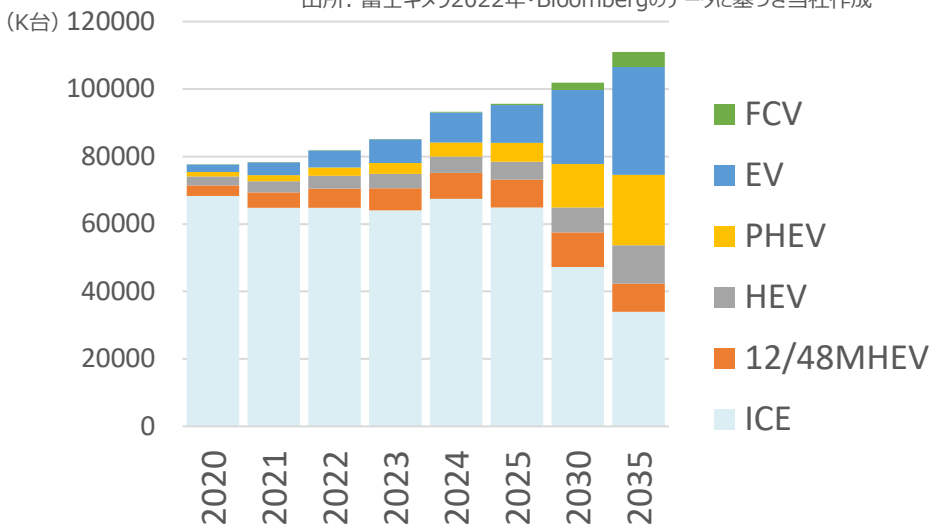
### <24中計 課題と対策>

- ・売上拡大に伴う利益改善  
新製品売上高比率の向上取組み継続  
パワーモジュール製品の拡販
- ・新たな戦略立案に向けて  
戦略コンサルティングファームの導入  
事業戦略と財務戦略の最適化  
⇒ 24中計骨子の公表前倒しを検討

## xEV市場向けビジネス拡大施策

### ■ xEV市場拡大

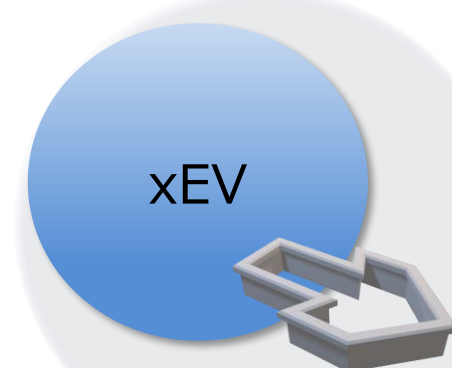
出所: 富士キメラ2022年・Bloombergのデータに基づき当社作成



### ■ サンケンコア製品 ポテンシャル単価/車両1台あたり

Legacy Devices

Next Devices



期待ポテンシャル単価 5~10倍

### for Revolution

BEVを中心とした、従来車載向け製品とは一線を画したビジネスモデル

- ▶ トラクションモータ用インバータ向けパワーモジュール 等

BEV : Battery Electric Vehicle

### for Evolution

電動化・高効率化・ADAS等の先進的アプリケーション向けビジネスモデル

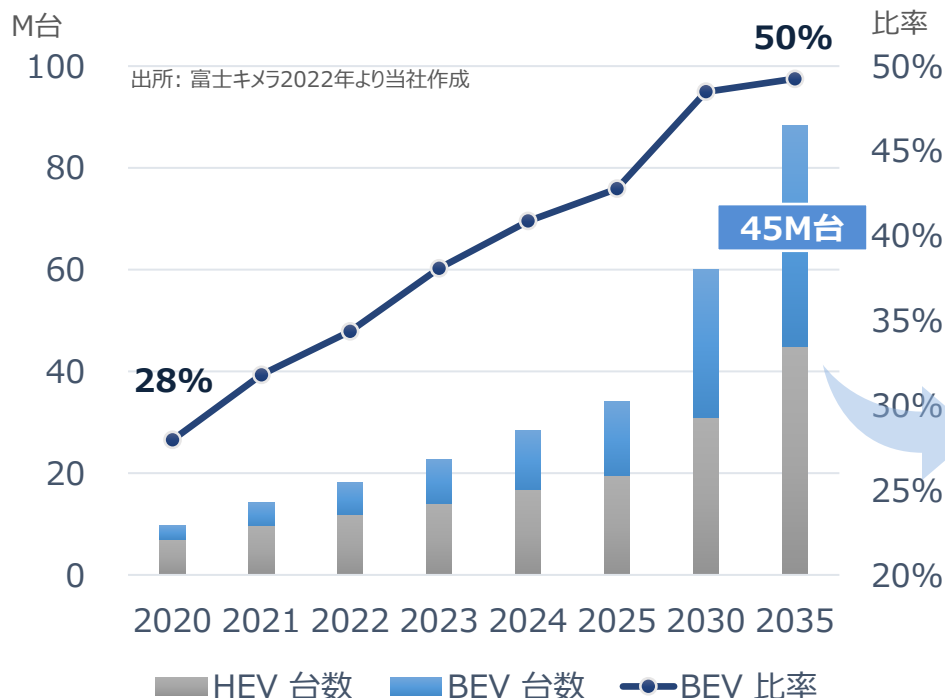
- ▶ e-Comp/EOP/EWP向けパワーモジュール・OBC向けデジタルIC 等

e-Comp: electric compressor, EOP: electric oil pump, EWP: electric water pump, OBC: on board charger

## EVトラクションモータ用パワーモジュールビジネス状況

### xEVインバータユニット潜在需要

BEV : Battery Electric Vehicle



- xEVの市場拡大に伴い、トラクションモータに搭載されるインバータユニット需要増加
- 現状：HEV/PHEV用小型タイプが主流  
今後：BEV数量増に伴い大型化が進行

**<BEV用インバータユニット潜在需要>**  
**2020年 28%**  
 ↓  
**2035年 50% 45M台規模の予測**

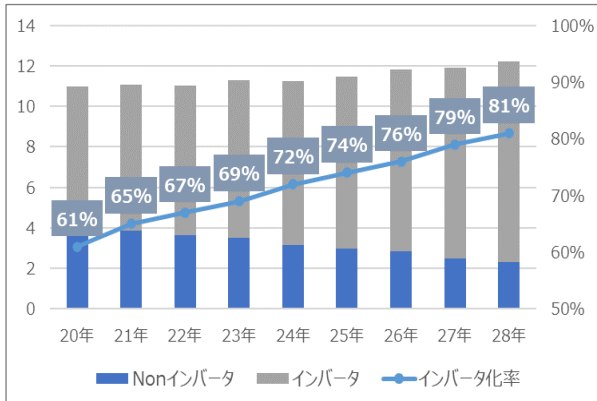
- 各国の法規制を踏まえたOEM各社の今後のEV戦略変化を注視
- 当社EVトラクションモータ用パワーモジュールの潜在需要（BEV領域）は更に増大を予想

▶ **24中計期間中に6M個／年を目指し、さらに拡大させる方針**



## パワーモジュール新製品による新たな市場深耕

### <業務用エアコン インバータ成長予想>



出所: 富士経済2021年より当社作成

#### <モジュール潜在数>

21年予測 58M個

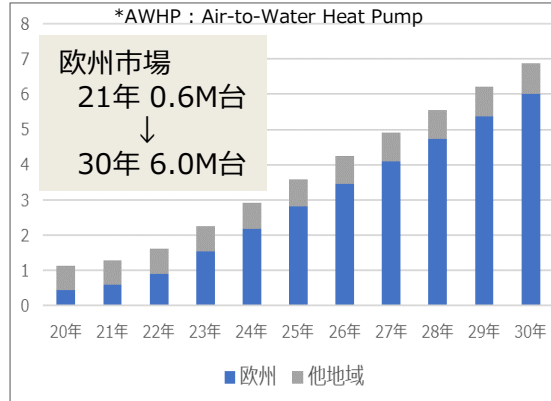


28年予想 80M個

#### <当社製品用途>

- ・コンプレッサー
- ・室内/外ファン

### <ヒートポンプ温水暖房/AWHP\*需要予想>



出所: 富士経済2021年より当社作成

#### <欧州AWHP比率>

21年実績 約6%



30年予想 40-50%

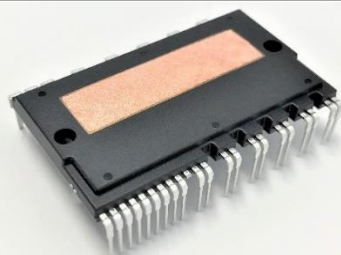
#### <当社製品用途>

- ・コンプレッサー
- ・室外ファン

エネルギー価格高騰・省エネ意識の高まりを受け産機におけるインバータ化が世界的に加速

- ・業務用エアコン : インバータ機の成長によりパワーモジュール潜在数も大幅に増加
- ・温水暖房 : 欧州中心にボイラー方式からAWHP方式に急速転換~新市場出現

## Sanken Power-electronics Platform(SPP製品)

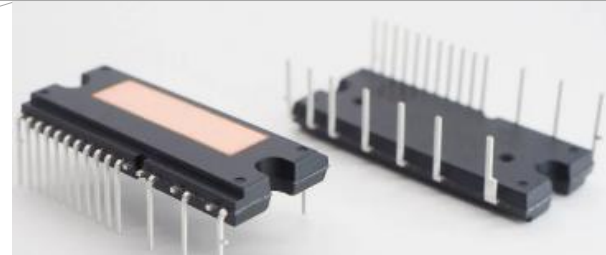


### SAM2シリーズ(コンプレッサー用途)

- ・高耐圧 650V/1200V
- ・大電流領域 50A(650V品)

- ・高耐圧 650V 15-30A
- ・小型化 従来品比△40%

### SIM2シリーズ(室外ファン用途)



## デジタルPMIC ソリューションによる未来への貢献

PMIC : Power Management IC



### 2022年度 省エネ大賞受賞

#### 経済産業大臣賞

節電分野

高効率デジタルパワーマネージメントIC  
「MD6750シリーズ」

【製品】 ■MD6751 ■MD6752 ■MD6752S

フルデジタル制御  
ブリッジレスPFC+LLC電流共振電源コントロールIC  
MD6750シリーズ



使用領域

主要用途/技術方向性

電源制御

**OLED TV・照明・サーバ** ⇒ 更なる高効率化と小型・薄型化  
**ADAS・自動運転** ⇒ 超高性能AI処理SoC向け低電圧大電流電源

モータ制御

**ブラシレスDCモータ市場** (白物・ロボット・ドローン・FA)  
⇒ モジュール化・高周波数化・高効率化・オートチューニング機能

## デジタル技術応用により、各市場向けパワエレ制御ビジネス拡大

# ESG経営

## 石川サンケン/福島サンケン オンサイトPPA開始

設置パネル数:石川サンケン 堀松工場5,620枚  
能登工場2,510枚

GHG (温室効果ガス)  
中長期排出削減目標

基準年 : 2020年  
目標年 : 2030年  
対象 : Scope 1 & 2  
目標値 : 33%削減

2050年目標: カーボンニュートラル  
(含むScope3)

 Ishikawa Sanken

2030

設置パネル数:福島サンケン  
1,948枚

2023

2020

事業所	オンサイトPPA 電力比率	一般家庭の 電力に換算
石川/堀松	14%	約1,500世帯の 年間使用電力に 相当
石川/能登	9%	
福島	5%	
<b>計</b>	<b>10%</b>	

オンサイトPPAのほか、  
水力、地熱由来の電力も活用中



## ガバナンス体制の変革による成長戦略実現

### 監査等委員会設置会社への移行

※23年6月23日 定時株主総会の承認後

- ・より透明性の高い経営の実現  
委員の過半数を社外取締役で構成する監査等委員会が監査、監督を実施
- ・経営の意思決定及び執行のさらなる迅速化  
取締役会の適切な監督のもと、業務執行の決定権限を取締役に委任する範囲拡大
- ・ステークホルダーの期待に、よりの確にこたえる体制の構築  
サンケンコア成長戦略の実行ステージとなる24中計を支えるためのガバナンス体制

### 社外取締役 過半数体制/女性増

※23年6月23日 定時株主総会の承認後

- ・社外取締役比率変更 ⇒ 社外取締役 過半数体制の実現  
社内：社外 = 6名：7名 監査等委員会に3名（うち社外2名）
  - ・ダイバーシティ経営の推進  
外国人取締役：1名 女性取締役：3名（うち監査等委員会に1名）
- ESG経営を一層強化し、様々な視点を取り入れた経営の意思決定を実現していく



2023年3月期 決算説明会

## 将来に関する記述についての注意事項

この資料に記載されている当社及び当社グループに関する業績見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、判断、認識などのうち既に確定した事実でない記述は、将来に関する記述です。これら将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する前提を基礎として作成したものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいます。従って、実際の業績は、これらのリスク、不確実性、その他の要因により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。また、当社は、適用法令の要件に服する場合を除き、業績見通しの見直しを含め、将来に関する記述を更新あるいは修正して公表する義務を負うものではありません。

当社が属するエレクトロニクス業界は、常に急激な変化に晒されていますが、当社の業績や財産に重大な影響を与えるリスク、不確実性、その他の要因には、(1) 経済環境、市場・需給動向、競争状態、(2) 為替レートの変動、(3) 技術進化への追隨の成否、(4) 原材料の高騰あるいは調達難、(5) 各国・地域における法制度の変更あるいは社会情勢の急変、(6) 偶発事象の発生などがありますが、これらに限定されるものではありません。